

四半期報告書

(第82期第2四半期)

東映アニメーション株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5318-0678 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部経理部長兼業務推進部長 布施 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号
中野セントラルパークイースト5階

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部経理部長兼業務推進部長 布施 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	25,579	29,010	55,701
経常利益 (百万円)	8,215	8,937	16,265
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,809	6,271	11,375
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,057	6,175	11,147
純資産額 (百万円)	62,113	70,364	67,204
総資産額 (百万円)	81,692	92,338	88,491
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	141.96	153.28	277.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.0	76.2	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,461	6,550	10,508
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,081	△651	△3,885
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,071	△3,105	△2,148
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,142	28,837	26,285

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	51.27	70.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第82期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、当該自己株式の期中平均株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズといった主力作品による収益の安定・拡大を図るとともに、事業においては国内外でのアプリゲーム等ゲーム化権の販売に加え、中国を中心とした映像配信権の販売に引き続き注力しました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、国内外でのアプリゲーム化権販売や商品化権販売が好調に推移したことから、290億10百万円（前年同期比13.4%増）、利益については、営業利益は86億62百万円（同9.4%増）、経常利益は89億37百万円（同8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億71百万円（同7.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益及び営業損失ベースの数値であります。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアミラクルユニバース」、4月に「東映まんがまつり」、8月に劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」を公開しました。劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」のヒットにより、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「スター☆トゥインクルプリキュア」、「ゲゲゲの鬼太郎」、「おしりたんてい」の4作品を放映しました。ゲーム向け音声製作や催事イベント向け映像製作が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

コンテンツ部門では、「映画プリキュアミラクルユニバース」が好調に推移したことから、増収となりました。

海外映像部門では、「ドラゴンボール超 ブロリー」の劇場上映権の販売が好調に稼働したものの、前年同期にあった北米向け映像配信権販売における複数年契約の反動減等から、減収となりました。

その他部門では、国内での映像配信権の販売が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、売上高は101億21百万円（前年同期比21.0%増）、セグメント利益は前年同期にあった北米向け映像配信権販売における複数年契約の反動減から22億6百万円（同12.8%減）と増収減益となりました。

②著作権事業

国内著作権部門では、アプリゲーム『ドラゴンボール レジェンズ』や劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」の劇場公開に向けたタイアップ・販促向け許諾が好調に稼働したことから、増収となりました。

海外著作権部門では、前年同期に好調だった家庭用ゲーム『ドラゴンボール ファイターズ』や、アプリゲーム『ドラゴンボール レジェンズ』の許諾契約の反動減があったものの、複数のアプリゲームの更新契約や新規許諾契約があったことに加え、「ドラゴンボール」シリーズや「ワンピース」の商品化権許諾が好調に推移したことから、増収となりました。

この結果、著作権事業全体では、売上高は161億43百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益は78億80百万円（同14.1%増）と増収増益となりました。

③商品販売事業

商品販売部門では、劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」の劇場公開による活況で、キャンペーン向けのノベルティグッズやショップ事業の『麦わらストア』が好調だったことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は23億87百万円（前年同期比11.1%増）となったものの、前年同期にあった収益性の高い海外のイベント物販に相当するものがなかったこと等からセグメント利益は12百万円（前年同期比35.4%減）と増収減益となりました。

④その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。「おしりたんてい」のキャラクターショーが好調に推移したことから、増収となりました。

この結果、売上高は4億47百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期は、47百万円のセグメント損失）と増収増益となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、582億77百万円となりました。これは、現金及び預金が25億30百万円、受取手形及び売掛金が1億19百万円、仕掛品が8億78百万円それぞれ増加し、流動資産のその他が2億83百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、340億61百万円となりました。これは、投資有価証券が2億37百万円、投資その他の資産のその他が5億38百万円それぞれ増加し、有形固定資産が1億30百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、923億38百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、194億31百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億29百万円、流動負債のその他が3億40百万円それぞれ増加し、未払法人税等が6億49百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、25億42百万円となりました。これは、固定負債のその他が2億64百万円増加し、役員退職慰労引当金が1億73百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、219億74百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、703億64百万円となりました。これは、利益剰余金が34億6百万円、その他有価証券評価差額金が1億41百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が2億38百万円減少したこと等に加え、「役員報酬BIP信託」の導入に伴い、自己株式が1億49百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ46億94百万円増加し、288億37百万円となりました。

なお、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定369億85百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金81億47百万円であります。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、65億50百万円（前第2四半期連結累計期間は54億61百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益89億14百万円、仕入債務の増加10億15百万円、資金の減少の主な内訳は、たな卸し資産の増加9億37百万円、法人税等の支払額30億45百万円であります。なお、減価償却費3億68百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億51百万円(同10億81百万円の使用)となりました。資金の増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入47億25百万円、資金の減少の主な内訳は、定期預金の預入による支出51億91百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、31億5百万円(同20億71百万円の使用)となりました。これは、配当の支払等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,000,000	42,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	42,000,000	42,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	—	42,000,000	—	2,867	—	3,409

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	14,100	34.17
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	8,250	20.00
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	4,537	11.00
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	4,230	10.25
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	1,364	3.31
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	1,050	2.54
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー2棟	780	1.89
株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーオフィス	780	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	602	1.46
株式会社東映エージェンシー	東京都中央区京橋2-4-12	324	0.79
計	—	36,019	87.29

(注) 上記の発行済株式より除く自己株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 738,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,253,900	412,539	—
単元未満株式	普通株式 8,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,000,000	—	—
総株主の議決権	—	412,539	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が1,200株(議決権12個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式31,800株(議決権318個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	738,000	—	738,000	1.76
計	—	738,000	—	738,000	1.76

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託が所有する当社株式31,800株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,454	36,985
受取手形及び売掛金	13,083	13,202
有価証券	45	2
商品及び製品	276	334
仕掛品	3,248	4,126
原材料及び貯蔵品	69	69
その他	3,919	3,635
貸倒引当金	△82	△79
流動資産合計	55,015	58,277
固定資産		
有形固定資産	9,224	9,094
無形固定資産	466	405
投資その他の資産		
投資有価証券	12,048	12,285
その他	11,775	12,314
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	23,785	24,561
固定資産合計	33,476	34,061
資産合計	88,491	92,338
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,525	12,354
未払法人税等	3,193	2,543
賞与引当金	332	373
その他	3,820	4,160
流動負債合計	18,871	19,431
固定負債		
役員退職慰労引当金	173	—
役員株式給付引当金	—	8
退職給付に係る負債	2,037	2,064
その他	205	470
固定負債合計	2,416	2,542
負債合計	21,287	21,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	59,514	62,920
自己株式	△544	△694
株主資本合計	65,246	68,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,158	2,300
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	△198	△437
その他の包括利益累計額合計	1,957	1,861
純資産合計	67,204	70,364
負債純資産合計	88,491	92,338

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	25,579	29,010
売上原価	14,222	16,825
売上総利益	11,356	12,185
販売費及び一般管理費	※1 3,437	※1 3,522
営業利益	7,918	8,662
営業外収益		
受取利息	46	70
受取配当金	175	175
持分法による投資利益	22	27
その他	52	57
営業外収益合計	297	330
営業外費用		
支払利息	—	9
デリバティブ評価損	—	15
為替差損	—	29
その他	0	0
営業外費用合計	0	55
経常利益	8,215	8,937
特別損失		
投資有価証券評価損	—	22
特別損失合計	—	22
税金等調整前四半期純利益	8,215	8,914
法人税、住民税及び事業税	2,384	2,651
法人税等調整額	21	△8
法人税等合計	2,406	2,643
四半期純利益	5,809	6,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,809	6,271

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	5,809	6,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	161
繰延ヘッジ損益	89	0
為替換算調整勘定	△194	△238
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△19
その他の包括利益合計	247	△96
四半期包括利益	6,057	6,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,057	6,175
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,215	8,914
減価償却費	352	368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△173
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57	26
受取利息及び受取配当金	△221	△245
支払利息	—	9
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△27
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,739	△235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,230	△937
仕入債務の増減額 (△は減少)	315	1,015
その他	1,221	570
小計	7,016	9,355
利息及び配当金の受取額	226	249
利息の支払額	—	△9
法人税等の支払額	△1,780	△3,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,461	6,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△25
有価証券の売却による収入	—	35
有形固定資産の取得による支出	△289	△22
無形固定資産の取得による支出	△79	△40
投資有価証券の取得による支出	△106	—
貸付けによる支出	△0	△107
貸付金の回収による収入	34	8
定期預金の預入による支出	△4,590	△5,191
定期預金の払戻による収入	3,923	4,725
その他	28	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081	△651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△149
配当金の支払額	△1,993	△2,886
その他	△78	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,071	△3,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△203	△241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,106	2,551
現金及び現金同等物の期首残高	22,036	26,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 24,142	※1 28,837

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しております。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額176百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は当第2四半期連結会計期間より、取締役（非常勤取締役、社外取締役および国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、取締役の報酬と、当社の業績および株主価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、2020年3月31日で終了する連結会計年度から2022年3月31日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度を対象として、役位および業績目標の達成度等に応じて、当社株式等の交付等を行う制度です。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は149百万円であり、株式数は31,800株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	859百万円	849百万円
賞与引当金繰入額	178 "	172 "
貸倒引当金繰入額	1 "	△0 "
退職給付費用	56 "	63 "
役員退職慰労引当金繰入額	16 "	4 "
役員株式給付引当金繰入額	— "	8 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	31,233百万円	36,985百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,091 "	△8,147 "
現金及び現金同等物	24,142百万円	28,837百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,994	145	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,888	70	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像製作・ 販売事業	版權事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	8,360	14,653	2,148	416	25,579	—	25,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	66	0	—	71	△71	—
計	8,365	14,719	2,148	416	25,651	△71	25,579
セグメント利益 又は損失(△)	2,528	6,907	19	△47	9,407	△1,488	7,918

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,488百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,488百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像製作・ 販売事業	版權事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	10,118	16,058	2,387	447	29,010	—	29,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	85	—	—	88	△88	—
計	10,121	16,143	2,387	447	29,099	△88	29,010
セグメント利益	2,206	7,880	12	3	10,102	△1,439	8,662

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,439百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,440百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	141円96銭	153円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,809	6,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,809	6,271
普通株式の期中平均株式数(株)	40,925,881	40,915,605

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(当第2四半期連結累計期間10,230株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 勇 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【会社名】	東映アニメーション株式会社
【英訳名】	TOEI ANIMATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 勝裕
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高木勝裕は、当社の第82期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。